

「退職所得の受給に関する申告書」兼「退職所得申告書」の記入要領

※遺族請求のときは、提出する必要はありません

退職金を請求する場合は、この申告書を一緒に提出してください。

申請書を提出されない場合は、退職所得に対する所得税として退職金額から20.42%（復興特別所得税含む）に相当する税金を差し引いて（源泉徴収して）支払うこととなりますので、ご注意ください。

この税務署所定の申告書の記入に関してご不明な点がございましたら、最寄りの税務署にお問い合わせください。

マイナンバー制度に係る法令の規定により、退職事由発生日が平成28年1月1日以降である被共済者について、退職金支払いに係る法定調書を税務署に提出する場合にはマイナンバーを記載する必要があります。

【申告書の記入例】

退職日 : 令和4年3月31日
最後に交付された共済手帳

建設業 退職金共済手帳		99-99999 冊目- 6
被共済者 番号 991231234		掛金納付実績 円 証紙 電子 百分 20 ****
被共済者 氏名 キンタイ タロウ 氏名 勤退 太郎 殿	120 **** 150 **** 200 **** 260 **** 300 ****	310 1450 **** 1450 320 50 **** 50 合計 1500 **** 1500
令和4年1月7日交付 加入 平成27年5月1日		

建退共の加入年月日

《記入例① 区分A：退職した年に建退共からのみ退職金を受け取る場合》

退職した年の1月1日現在住民登録していた市町村名を記入

豊島 税務署長 殿 / 市町村長 殿

4 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

所在地 (住所) 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 コヤイ池袋ビル20階	現在所 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 パークハイツ707
名称 (氏名) 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部	氏名 勤退 太郎
法人番号 (個人番号) 7 0 1 3 3 0 5 0 0 1 9 0 3	個人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9 0
このA欄には、全ての方が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)	この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間
① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日 4 年 3 月 31 日	自 27 年 5 月 1 日 至 4 年 3 月 31 日
区分A ② 退職の区分等 <一般・障害の区分> 一般 [] 障害 [] <生活扶助の有無> 有 [] 無 []	うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日 無 至 年 月 日 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 無 至 年 月 日 うち 短期勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 無 至 年 月 日 うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日 無 至 年 月 日

「退職金請求事由」が発生した年（退職した年）を記入

現在お住いの住所を記入

氏名を記入

個人番号(マイナンバー)を記入

退職した年の1月1日現在の(住民登録していた)住所を記入
上記住所と同じ場合は、「同上」と記入

(A欄)：建退共について
・退職金請求事由発生日を記入

(A欄)：建退共について
・自……建退共の加入年月日を記入
・至……退職金請求事由発生日を記入

(A欄)
・在職中に障がい者になったことに直接起因して退職した方は、「障害」に○をして、[]内に障がいの状態、身体障害者手帳の交付年月日を記入のうえ、身体障害者手帳の写しを添付。その他の方は、「一般」に○を記入。
・退職した年の1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている方は、生活扶助の「有」に、その他の方は、「無」に○を記入。

③の期間が5年以下である場合は、「短期勤続期間」欄にも記入

「退職所得の受給に関する申告書」兼「退職所得申告書」の記入要領（その2）

《記入例② 区分B：退職年と同年に他に支払を受けた退職手当等がある》

会社もしくは団体から退職金を受け取った後に、建退共の退職金を受け取る場合、すでに支払いを受けた退職金の「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」のコピーを提出ください。

豊島 税務署長 職 年 月 日 4 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

所在地 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 コオパ池袋ビル20階
 現住所 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 パークハイツ707

名 (氏名) 勤退 太郎
 個人番号 0 1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

あなたの
 退職手当の支払者の
 法人番号 (個人番号) 7 0 1 1 3 3 0 5 0 0 1 9 0 3

このA欄には 全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日 4 年 3 月 31 日

② 退職の区分等
 <一般・障害の区分>
 一般 障害
 <生活扶助の有無>
 有 無

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間
 自 27 年 5 月 1 日 年
 至 4 年 3 月 31 日 年

うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日 年
 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 年
 うち 短期勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 年
 うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日 年

あなたが本年中に他に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間
 自 20 年 12 月 1 日 年
 至 4 年 3 月 31 日 年

⑤ ③と④の通算勤続期間
 自 20 年 5 月 1 日 年
 至 4 年 3 月 31 日 年

うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日 年
 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 年
 うち 短期勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 年
 うち 全重複勤続期間 有 自 年 月 日 年
 うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日 年
 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 年

あなたが前年4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年以内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合は、19年以内)の退職手当等についての勤続期間
 自 年 月 日 年
 至 年 月 日 年

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間
 自 年 月 日 年
 至 年 月 日 年

⑧ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 年
 ⑨ うち 短期勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間について、このD欄に記載してください。

⑩ Aの退職手当等についての勤続期間③に通算された前の退職手当等についての勤続期間
 自 年 月 日 年
 至 年 月 日 年

⑪ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑩又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間
 自 年 月 日 年
 至 年 月 日 年

⑫ うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日 年
 ⑬ うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日 年

⑭ Bの退職手当等についての勤続期間④に通算された前の退職手当等についての勤続期間
 自 年 月 日 年
 至 年 月 日 年

⑮ ⑦と⑭の通算期間
 自 年 月 日 年
 至 年 月 日 年

⑯ ⑧と⑬の通算期間
 自 年 月 日 年
 至 年 月 日 年

⑰ ⑨と⑬の通算期間
 自 年 月 日 年
 至 年 月 日 年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	源泉徴収金額(円)	特別徴収税額(円)	特別徴収税額(円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所・名称(氏名))
一般	4・3・31	xx,xxx,xxx	xx,xxx	xx,xxx	4・3・31	一般	先に支払いを受けた退職手当等の支払者の所在地と名称
特定役員						障害	
C						障害	

A欄の記入方法は7ページを参照ください。

(B欄)
退職した年に建退共よりも先に受け取る退職手当等についてB欄に記入
請求時に退職所得の源泉徴収票のコピーを必ず添付してください

令和 4 年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票

個人番号 東京都豊島区東池袋1-24-1 パークハイツ707
 住所 同上
 氏名 (氏名) 勤退 太郎

区分	支払金額	源泉徴収税額	特別徴収税額	支払年月日	退職年月日
一般	xx,xxx,xxx	xx,xxx	xx,xxx	4・3・31	20年12月1日

退職所得控除額 *** 勤続年数 14 退職年月日 20年12月1日 退職翌年月日 4年3月31日

支払者の所在地 (住所・名称(氏名)) 東京都千代田区*** ○○建設株式会社

(支払いを受けた年月日)
退職手当等を受給した日を記入

(E-B欄)
退職した年に、建退共よりも先に支払のあった「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を基に記入

「退職所得の受給に関する申告書」兼「退職所得申告書」の記入要領（その3）

《記入例③ 区分C：退職した年の前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けた》

前年以前4年以内とは、令和4年に退職した場合、平成30年から令和3年の期間が該当します。

支払いを受けた退職金に関する「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」のコピーの提出は、任意とします。

年 月 日		4 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書	
所在地 (住所)	〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 コナド池袋ビル420階	現住所	〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 パークハイツ707
名称 (氏名)	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部	氏名	勤退 太郎
法人番号 (個人番号)	7101131301510101191013 <small>※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。</small>	個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 その年1月1日現在の住所 同上
このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)			
A	① 退職手当等の支払を受けること なった年月日	4 年 3 月 31 日	② この申告書の提出先から受ける 退職手当等についての勤続期 間
	② 退職の区分等 <生活扶助の有無> 有 無		うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間 との重複勤続期間 うち 短期勤続期間 との重複勤続期間 うち 短期勤続期間
あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。			
B	③ 本年中に支払を受けた他 の退職手当等についての勤 続期間		④ ③と①の通算勤続期間
	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間 との重複勤続期間 うち 短期勤続期間 との重複勤続期間 うち 短期勤続期間		うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間 との重複勤続期間 うち 短期勤続期間 との重複勤続期間 うち 短期勤続期間 との重複勤続期間
あなたが前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、19年以内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。			
C	⑤ 前年以前4年以内(その年に確定 拠出年金法に基づく老齢給付金とし て支給される一時金の支払を受けた 場合は、19年以内)の退職手当等 についての勤続期間		⑥ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤 続期間と重複している期間
			⑦ うち 特定役員等勤続 期間との重複勤続期間 ⑧ うち 短期勤続期間 との重複勤続期間
A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が重複している場合には、その重複された勤続期間につ いて、このD欄に記載してください。			
D	⑨ Aの退職手当等についての勤続 期間③に通算された前年の退職手 当等についての勤続期間		⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑩又は ⑩の勤続期間だけからなる部分の期間
	⑪ Bの退職手当等についての勤続 期間④に通算された前年の退職手 当等についての勤続期間		⑪ ⑦と⑧の通算期間 ⑫ ⑨と⑩の通算期間 ⑬ ⑪と⑫の通算期間
B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。			
E	区分	退職手当等の支払を受けた年月日	収入金額 (円)
B	一般	・	・
B	特定役員	・	・
B	短期	・	・
C	・	・	・

A欄の記入方法は
7ページを参照ください。

(C-⑥欄)
前年以前4年以内に支払いを受けた
退職手当等がある場合は、
その4年内の退職手当等についての
勤続期間を記入

(C-⑦欄)
A-③欄とB-⑤欄の勤続期間のうち、
C-⑥欄の勤続期間と重複している
期間を記入

(E-C欄)
退職した年の前年以前4年以内に、支払のあった
「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を基に記入
源泉徴収票の提出は任意とします